

2024年3月期第二四半期 決算補足資料

2023年11月13日

INCLUSIVE

- 1.2024年3月期2Q 連結業績の概要と今後の見通し**
- 2.成長領域への投資促進について**
- 3.各セグメントにおける直近の事業事例**

2024年3月期2Q 連結業績の 概要と今後の見通し

2024年3月期2Q 連結業績の概要

INCLUSIVE

- 売上高は、新たに加わったオレンジグループも寄与し対前年同四半期比で増加
- オレンジグループの株式取得に伴うのれん償却費が発生。一方でデジタル配信サービスの配信作品数の増加やWEBTOONの受託案件の獲得による収益増、企画&プロデュース事業において大型案件の納品が完了した影響や、企業ブランディング支援・コンサルティング等のサービス展開が好調に推移したことにより、営業赤字は縮小

(単位：千円)

	2023/3期 2Q 実績	2024/3期 2Q 実績	対前期増減	
				(%)
売上高	1,851,529	2,552,238	700,709	37.8%
売上原価	1,119,469	1,499,255	379,786	33.9%
売上総利益	732,059	1,052,983	320,924	43.8%
販売費及び一般管理費	960,647	1,214,624	253,977	26.4%
調整後EBITDA (※)	▲85,391	▲21,625	63,766	-
営業利益	▲228,587	▲161,641	66,946	-
経常利益	▲206,364	▲169,364	37,000	-
親会社株主に帰属する当期純利益	▲217,787	▲125,881	91,906	-

(※) 調整後EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及びのれん償却費 + 株式報酬費用 + 寄付金

2024年3月期2Q セグメント別業績の概要

INCLUSIVE

■ メディア&コンテンツ事業

- デジタル配信サービスの配信作品数の増加により好調に推移したことや、WEBTOONの受託案件の獲得による影響により、売上高が増加。メディアマネタイズを支援する旧メディアマネジメントサービスにおいては事業展開が想定よりも進捗しなかった一方で販管費等の圧縮やのれん償却費が減少。

■ 企画&プロデュース事業

- 株式会社オレンジ・アンド・パートナーズ、株式会社ジョージクリエイティブカンパニーを2022年5月より子会社化したことにより売上高及びコストは増加。その中で、大型案件の納品が完了した影響や、企業ブランディング支援・コンサルティング等のサービス展開が好調に推移したことにより、売上高は増加。前述2社の株式取得に伴うのれん償却費は発生したものの、営業利益黒字を維持。

■ 食関連事業

- 株式会社下鴨茶寮を2022年5月より子会社化したことによる純増加。インバウンド需要を取り込み料亭事業や百貨店事業は好調を維持。同社の株式取得に伴うのれん償却費が発生。

(単位：千円)

		2023/3期	2024/3期	対前期増減	
		2Q 実績	2Q 実績		(%)
メディア&コンテンツ	売上高 (※)	928,740	1,061,212	132,472	14.3%
	セグメント調整後EBITDA (※※)	▲108,890	▲98,985	9,905	-
	セグメント利益	▲200,765	▲139,985	60,780	-
企画&プロデュース	売上高 (※)	698,533	848,558	150,025	21.5%
	セグメント調整後EBITDA (※※)	47,925	125,723	77,798	162.3%
	セグメント利益	23,969	84,619	60,650	253.0%
食関連	売上高 (※)	326,289	683,781	357,492	-
	セグメント調整後EBITDA (※※)	▲23,027	▲43,775	▲20,748	-
	セグメント利益	▲50,392	▲101,688	▲51,296	-
その他	売上高 (※)	-	-	-	-
	セグメント調整後EBITDA (※※)	▲1,399	▲4,587	▲3,188	-
	セグメント利益	▲1,399	▲4,587	▲3,188	-
調整額		▲102,033	▲41,313	60,720	-
合計	売上高	1,851,529	2,552,238	700,709	37.8%
	調整後EBITDA (※※)	▲85,391	▲21,625	63,766	-
	営業利益	▲228,587	▲161,641	66,946	-

(※) セグメント間の内部売上高又は振替高を含んだ金額 (※※) 調整後EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及びのれん償却費 + 株式報酬費用 + 寄付金

2024年3月期 通期業績予想（連結）

INCLUSIVE

- 2023年5月15日に公表した2024年3月期の通期業績予想について修正を行います。株式会社ナンバーナインの株式売却に伴い、売上高の減少、売却利益の発生に伴い親会社株主に帰属する当期純利益は288,245千円の黒字を想定。また今回の売却で得た資金は次の成長領域と位置づけしている地域創生関連と宇宙（衛星）関連サービスに活用して参ります。
- メディア&コンテンツ事業
 - 株式会社ナンバーナインの連結除外を踏まえた旧クリエイターエージェンシーサービスの売上減、及び旧メディアマネジメントサービスにおけるディスプレイ広告市場の冷え込みを踏まえた不採算プロジェクトの統廃合を織り込む。新規大型プロジェクトの立ち上げと共に事業会社向けオウンドメディアコンサルティングサービスに注力する。WEBTOON開発の先行投資コスト負担がなくなりコスト増加に歯止め。ゴルフテックサービスは、既存店の黒字化実現と事業多角化を模索。
- 企画&プロデュース事業
 - 事業会社向けデジタルマーケティング内製化支援サービスが大型案件の受注がある一方、新規クライアントの獲得が遅延することを踏まえ、当初計画から微減。来期以降の収益逡増型ビジネスに向けた先行コストが一部発生見込み。
- 食関連事業
 - 上期はコロナ明けのインバウンド需要が寄与するも、EC事業では「おこもり」需要の低下があり、下期も同様に推移していく見込みのため、当初想定から微減。食領域に関連するコマースの繁忙期が下期に偏るため、下期偏重の売上・利益計画。

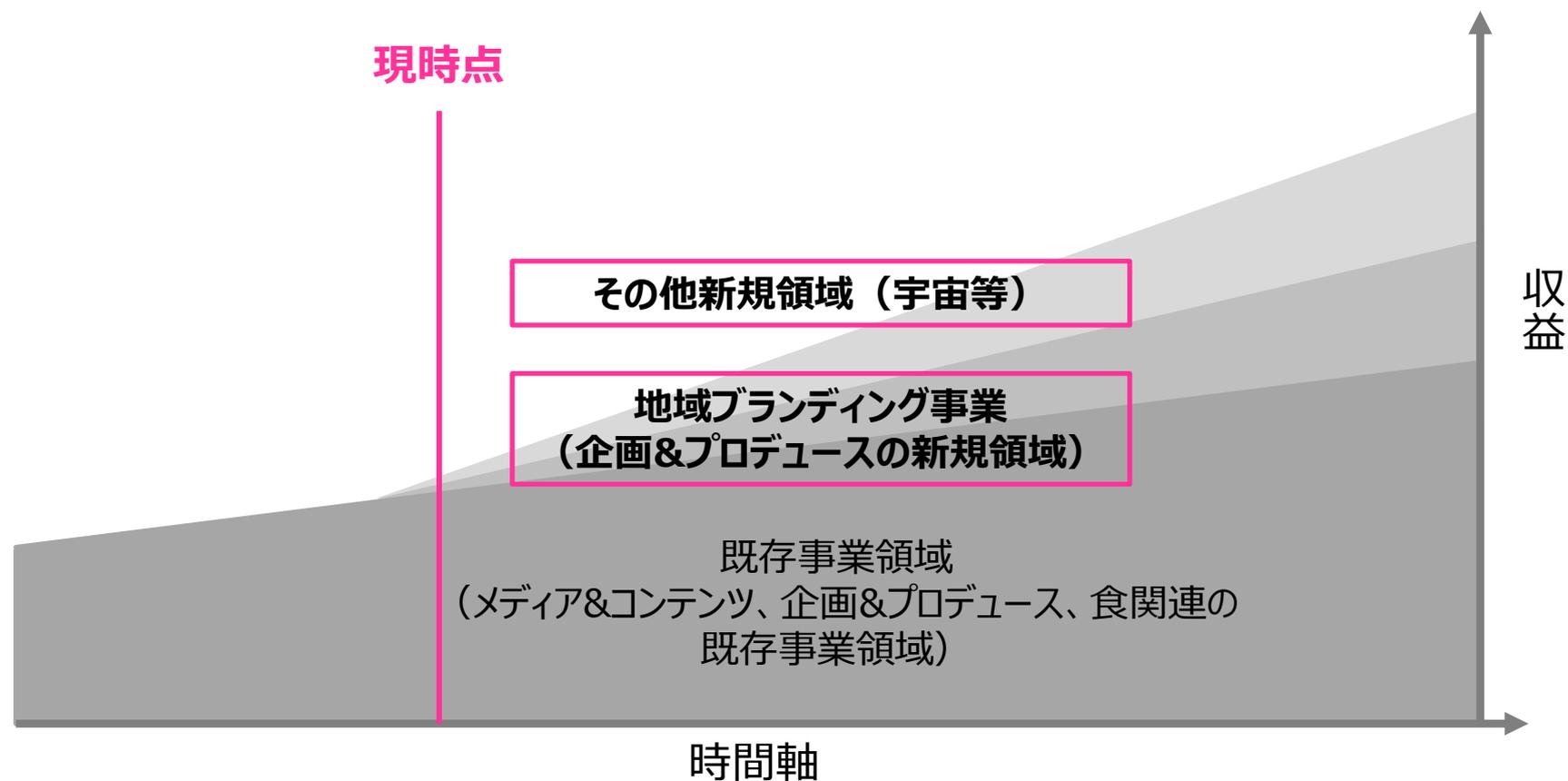
(単位：千円)

	2024/3期 業績予想 (前回)	2024/3期 業績予想 (今回)	2023/3期 実績	対前回発表予想	
					(%)
売上高	5,750,000	4,953,109	4,804,631	▲796,891	▲13.9%
調整後EBITDA (※)	38,714	70,462	▲26,048	31,748	82.0%
営業利益	▲220,000	▲210,665	▲354,496	9,335	-
経常利益	▲226,933	▲220,475	▲347,259	6,458	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲247,925	288,245	▲871,220	536,170	-

(※) 調整後EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及びのれん償却費 + 株式報酬費用 + 寄付金

成長領域への投資促進について

- No.9株式の売却によって得た資金については、中期成長戦略に基づき当社が注力分野として定めている地域ブランディング事業や、宇宙関連事業の伸長に活用いたします。



各セグメントにおける直近の事業事例



**放送と通信を連携した広告事業とデジタル関連事業の開発を主目的として、
CROSS FM社と包括的業務提携契約を締結。
新たなローカルメディアソリューションの提供を通して、地域社会の課題を解決することを目指す。**

国内唯一 完全オンラインで「食」を学ぶ芸術学士課程

食文化デザインコース FOOD CULTURE DESIGN COURSE



食を文化芸術ととらえ、食に関わる幅広い知識と豊かな感性を学び、食文化の担い手を育成することを目指す。「ライフ（食と文化、食と社会）」「ビジネス（食とプランニング、食とプロデュース）」「体験（食と理論、食と感性）」という3つの側面から領域横断的に学ぶことができ、さらに、2単位分の講義内容は、スペイン・バスク地方にある世界最高峰のガストロノミー教育機関であり、料理界のパイオニアである、バスク・カリナリー・センター（BCC）から提供される。

これまで数々の食に関するプロジェクトを企画・運営した実績を活かしオレンジ・アンド・パートナーズは、京都芸術大学が2024年春に開設する、芸術学士課程「食文化デザインコース」を監修。人材不足が懸念される食関連プロデューサー育成という社会課題解決と共に収益逡増型ビジネスを展開。

地域の食×商品開発



地域の文化×体験づくり



地域情報発信支援



地方創生を支援するための商品開発、ブランディングとデザイン、
イベント企画やメディア開発などのプロモーションを総合的に手がけるFeuを設立。
当社グループ内に蓄積した知見とアセットを統合して、
自治体や地方事業会社からの地方創生事業の要望にワンストップで支援。

転作確認をはじめとする 現地調査業務



福島県南相馬市と共同で、自治体における農業分野での業務負担軽減を目的とした衛星データ利用実証を開始。ISCの衛星データ処理技術を活用し、転作確認をはじめとする現地調査業務の負担軽減可能性を検証、事業化をすすめる。

Disclaimer

- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- 当社の過去数値または将来予測に関する記述によって表示又は示唆される将来の業績は、既知又は未知のリスク、不確実性その他の要因により、実際の業績は記述によって表示又は示唆されるものから大きく乖離する可能性があります。当社は、当社グループの財務上の予想値の達成可能性について明示的にも黙示的にも何ら保証するものではありません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。本資料に含まれる市場情報等は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。
- 本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。



INCLUSIVE